

2013年8月5日 全5頁

失業率の低下を前向きに評価

2013年7月の米雇用統計：ただし質的改善は緒に就いたばかり

ニューヨークリサーチセンター
エコノミスト 笠原 滝平

[要約]

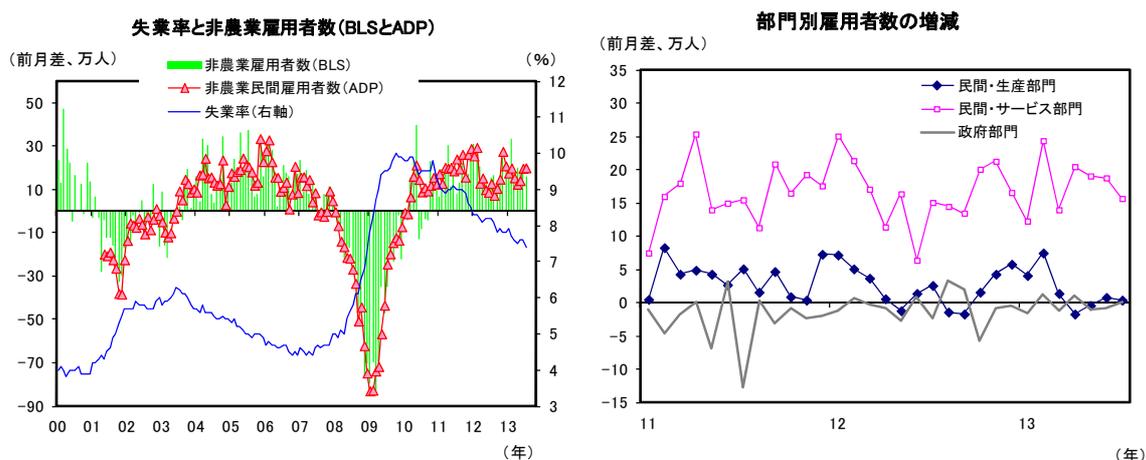
- 2013年7月の非農業雇用者数は6月から増加幅が縮小し、前月差16.2万人増となった。6ヵ月平均で見れば、前月差20万人増程度となっている。雇用環境は緩やかに改善しているとの見方に変更はない。
- 業種分類別に見ると、政府部門は地方政府の雇用拡大などにより増加に転じ、民間・サービス部門は引き続き全体を押し上げた。一方で、民間・生産部門では、自動車関連が全体を牽引したものの、製造業全体では雇用吸収力が依然として弱いことが浮き彫りになった。
- 失業率は7.4%と6月から0.2%ポイント低下した。就職を諦めた者の増加も押し下げに働いたが、同様に就業者数の増加も押し下げに寄与しており、前向きに評価できるだろう。会社都合の失業者の減少や、失業期間の短縮など、質的改善の兆しが見られる。
- ただし、労働参加率は依然として低水準で、失業率低下のわりには賃金が上昇していない。質的改善は緒に就いたばかりで、労働市場の需給は十分引き締まっているとは言えないだろう。今後の金融政策を占ううえでも、労働市場の量的・質的改善がどの程度進むかに注目したい。

雇用環境の見方に変更はない

2013年7月の非農業雇用者数は前月差16.2万人増と、6月から増加幅が縮小、市場予想(Bloomberg調査：中央値18.5万人増)を下回った(図表1・左)。過去分は、5月が19.5万人増から17.6万人増、6月が19.5万人増から18.8万人増へと修正されており、合計では2.6万人の下方修正であった。過去分の修正を受けても、雇用者数は6ヵ月平均で前月差20万人増程度となり、雇用者数の増加ペースはおおむね堅調と言えるだろう。これまでどおり、雇用環境は緩やかに改善しているとの見方に変更はない。

7月の内容を見ると、民間・サービス部門が全体を牽引するという構図に変わりはないが、3ヵ月ぶりに政府部門の雇用者数が増加、民間・生産部門も2ヵ月連続で増加した(図表1・右)。民間・生産部門では、製造業の自動車関連や建設業の住宅関連などで雇用者数が増加した。ただし、自動車関連を除く製造業では減少が続いているため、製造業の雇用吸収力は依然として弱いと言えるだろう。ISM製造業指数や輸出が足下にかけて改善しつつあることから、期待を持って今後の製造業の雇用動向を見ていきたい。

図表1 雇用者数増減の概要



(出所) BLS, ADP, Haver Analytics より大和総研作成

製造業全般の雇用吸収力は依然として弱い

業種別の非農業雇用者の推移を見ると、政府部門は0.1万人増と3ヵ月ぶりの増加に転じた。連邦政府、州政府の雇用削減幅が縮小したことに加えて、地方政府の雇用者数が5ヵ月連続で増加した。連邦政府の雇用者数は、歳出の強制削減などにより引き続き増加の見込みは薄いのが、政府部門の雇用者数の大部分を占める州・地方政府の増加ペースによっては、雇用全体への下押し圧力が緩和されるだろう。

民間部門の雇用者数は前月差16.1万人増と6月から増加幅が縮小した。民間部門の増加は、同15.7万人増となったサービス部門が引き続き牽引した。サービス部門の業種別内訳で増加幅

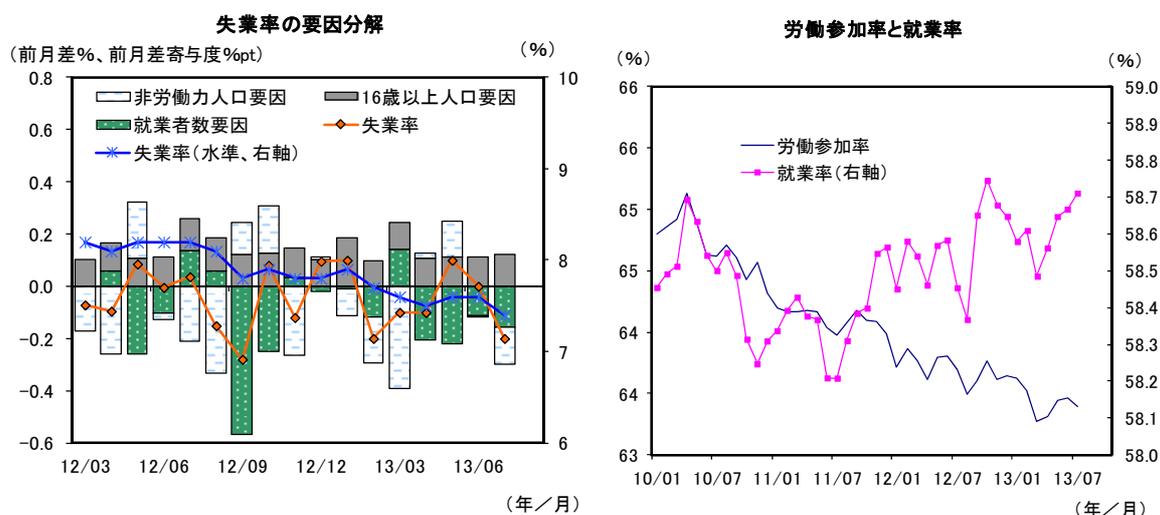
が大きかったのは、小売業やレジャー、専門・企業向けサービスなどであった。小売業では一般小売店や食料品店、自動車ディーラーなどが押し上げた。レジャーでは、引き続き飲食店での雇用者数増加が顕著であった。ただし、ギャンブルなどの減少により、レジャー全体では6月から増加幅が大幅に縮小している。また、専門・企業向けサービスでは、雇用サービスを含む業務管理サービスの増加幅が大きく縮小しており、専門・企業向けサービスの増加幅は6月から大幅に縮小した。

ここ数ヵ月軟調であった民間・生産部門では、建設業がマイナスに転じたことで、前月差0.4万人増と6月（同0.8万人増）に続いて僅かな増加に留まった。建設業では、堅調な住宅市場を反映して住宅関連の雇用者数は増加が続いたが、非住宅関連の雇用者数が減少した。また、製造業は買い替え需要などで好調な自動車関連が牽引して5ヵ月ぶりに増加した。ただし、その他の製造業はまちまちで、自動車関連を除く製造業はマイナスが続いている。製造業全般の雇用吸収力は依然として弱いとみられる。

失業率の低下を前向きに評価

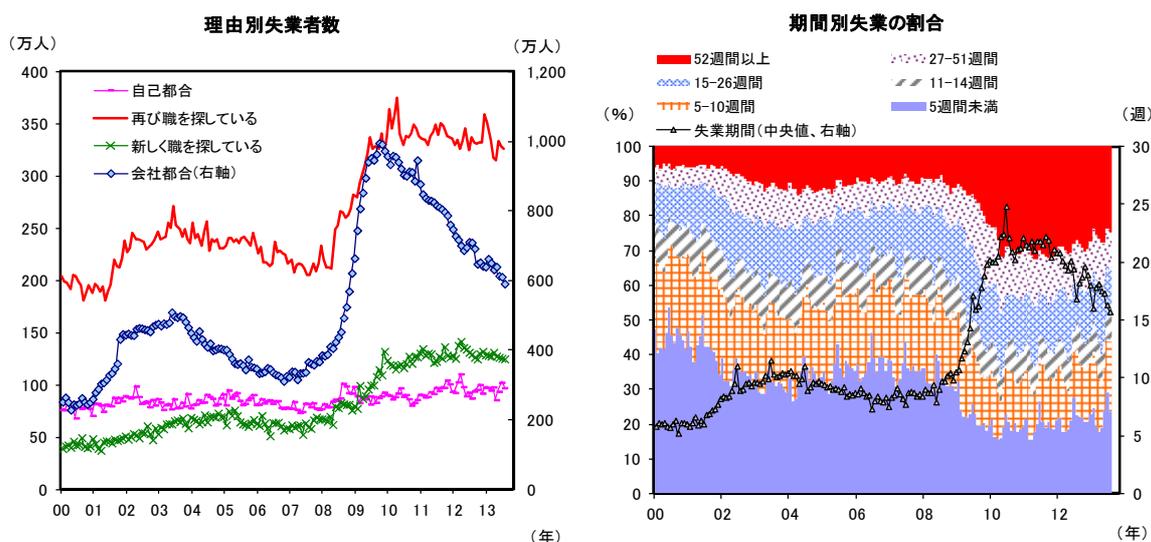
7月の失業率は6月から0.2%ポイント低下して7.4%となった（図表2・左）。就職を諦めた者（非労働力人口）の増加はネガティブだが、就業者数が増加し、失業者数が減少した。失業率への寄与を見ると、就職を諦めた者の増加が押し下げに働いたが、同様に就業者数増加の要因も失業率を押し下げた（図表2・右）。就業者、失業者、就職を諦めた者のうち、失業していた者が就職を諦めたことと、就業者の失業が減少したことが、それぞれ失業率の低下を促した格好。そのため、7月の失業率は数字ほどではないにせよ、前向きに捉えられるだろう。

図表2 家計調査の概要



失業者を理由別に分けて見ると、引き続き会社都合による失業者が減少し、特に恒久的な解雇が大幅に減少した（図表3・左）。また、期間別の失業者数に目を転じると、失業期間の中央値は15.7週と2009年5月以来の低水準であった（図表3・右）。依然として長期の失業者の割合が高いことは問題だが、会社都合による失業者の減少と失業期間の短縮を合わせて、労働市場の活性化の兆しと捉えることができるかもしれない。

図表3 労働市場の活性化の兆し



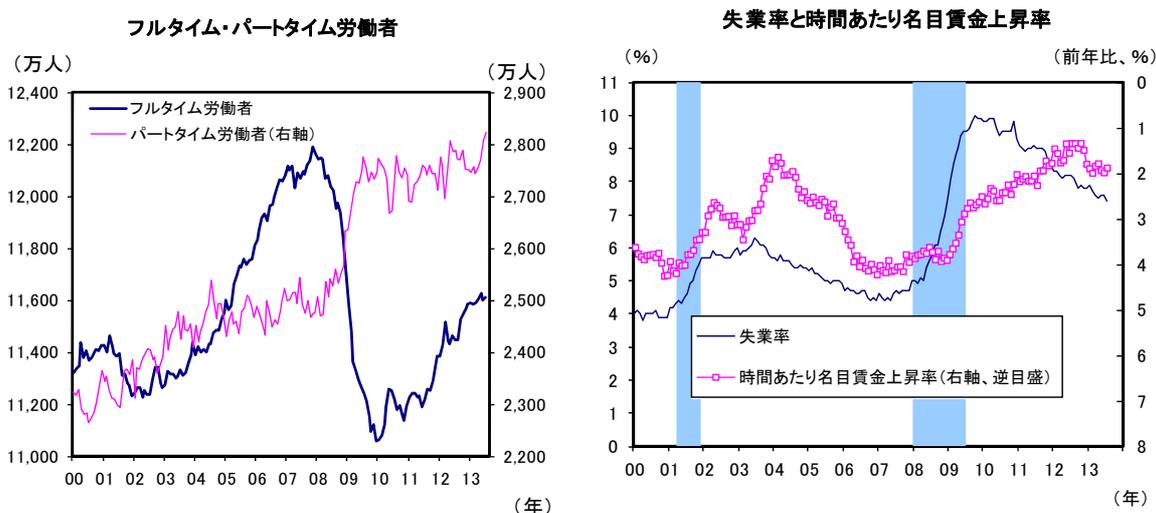
(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

ただし、現状は労働市場の質的改善が緒に就いたばかりと考えられる。労働参加率は依然として低水準であることや、リーマン・ショック以降に急増したパートタイム労働者数は高止まったままだ（図表4・左）。7月の結果を見ても、経済的理由によりパートタイムの職に就いた者は増加している。

トレンドとして失業率の低下に比べて時間あたり名目賃金の上昇が出遅れている点にも留意が必要だろう（図表4・右）。7月の結果を見ても、6月に比べて労働時間は短くなり、賃金も減少している。労働市場の需給はまだ十分に引き締まっておらず、低賃金労働者の増加による所得の二極化が進んでいる可能性がある¹。今後は失業率などヘッドラインの数値の改善と合わせて、こうした質的改善の状況も確認し、労働市場の判断を行うべきだろう。

¹ 詳しくは大和総研ニューヨークリサーチセンター 笠原 滝平「改善する雇用統計に力強さはない」（2013年5月7日）を参照。http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20130507_007128.html

図表4 労働市場の課題



(出所) BLS, Haver Analytics より大和総研作成

労働市場の質的改善が進むか

雇用統計は改善が続いており、これまでどおり雇用環境が緩やかに改善しているという見方を変える必要はないだろう。非農業雇用者数の前月からの増加幅が6月に比べて縮小、過去分も下方修正となった。しかし、6ヵ月平均を見れば引き続き前月差20万人増程度となっている。財政問題による下押し圧力も限定的だとみられる。また、失業率が6月から0.2%ポイント低下し、7.4%になった。労働参加率が僅かに低下したが、就業者数が引き続き増加したため、数字ほどではないにしろ失業率の低下を前向きに評価できるだろう。理由別失業者数や失業期間は、労働市場の質的改善を示唆する内容であった。

ただし、現状は労働市場の質的改善が緒に就いたばかりと考えられる。経済的理由などによりパートタイム労働者数は高止まり、労働参加率も水準は低い。失業率の低下のわりに賃金が抑制されていることから、労働市場の需給はまだ十分に引き締まったとは言えないだろう。こうした理由から、非農業雇用者数や失業率などのヘッドラインの数字だけで労働市場の改善と判断することはできない。

7月30、31日に開催されたFOMC(連邦公開市場委員会)では、金融政策に変更がなかった²。声明文に住宅ローン金利上昇や低いインフレ率を懸念したとみられる文言が追加された点から、資産買い入れ規模の早期縮小観測を牽制した可能性がある。7月の雇用統計は早期縮小を支持する内容ではないものの、市場の見方に慎重さが加わるかもしれない。金融政策の次の展開を占ううえで、労働市場の量的・質的改善がどの程度進むかに注目したい。

² 詳しくは大和総研ニューヨークリサーチセンター 土屋 貴裕、笠原 滝平「FOMC:QE3 早期縮小観測を牽制、次の展開へ」(2013年8月1日)を参照。

http://www.dir.co.jp/research/report/overseas/usa/20130801_007498.html